

グローバル環境変化を踏まえた我が国の立地環境整備のあり方等に関する検討会（第1回）

議事要旨

1. 日時

2026年1月9日（金）13:00～15:00

2. 場所

経済産業省別館11階1111共用会議室及びWeb（Microsoft Teams）のハイブリッド開催

3. 出席者

(1) 委員（敬称略）

＜対面出席＞

森川 正之座長、伊与 信一委員、唐鎌 大輔委員、西 信男委員、平池 邦年委員、
松浦 寿幸委員、宮川 晓世委員、津田 郁代理（近藤 裕委員の代理）、波多野 雅
美代理（太田 圭一委員の代理）

＜オンライン出席＞

青山 恭規委員、近藤 裕委員（一部のみ）、宮澤 伸委員

(2) オブザーバー

経済産業省経済産業政策局産業構造課、産業創造課、産業人材課、地域経済産業政策課、
地域産業基盤整備課

(3) 事務局

経済産業省経済産業政策局投資促進課

4. 議事要旨

(1) 委員からの意見

① 為替の考え方・グローバル事業環境の変化について

- 投資は今の状況だけでなく先行きの見通しに非常に影響される。トランプ関税は非常に大きな不確実性要因と思われたが、今振り返れば、日本において、製造業に極端な影響は及んでいないように思う。赤澤大臣が米国との交渉を通じて早期に先行きの不確実性を取り除いたのは大事であった。今後も政策が不確実性を作らないことが重要である。
- 為替レートの先行きは不確実性が高く、投資決定において重要な要素である。長期の実質為替レートは交易条件、すなわち輸出するものと輸入するものの比率で決まると考えられる。日本の製品は、かつて高い値段で海外に売れていて、円高の要因になっていたが、今は逆になっている。交易条件は、国際競争力と言い換えても良い。

- 円安は構造的な問題で、貿易黒字が戻らない限り 1 ドル 100 円の時代は戻らないと考えている。国策として円安を活用していくことを考える必要がある。円安になるほど事業環境は良くなるのかはこれから問題になると思う。内閣府「企業行動に関するアンケート調査」では、輸出企業の採算円レートが令和 6 年度に 130.1 円/ドルだったが、平成 23 年度には 82.0 円/ドルだった。変動費が円安とともに上がった結果ではあるが、円のボラティリティが先進国とは思えないほど高まっていて、企業の採算レートが円安方向に切り上がっている。円安が立地に有利かどうか議論するべき。特に下請にはしんどい状況なのではないか。
- 金利が上昇しているので、金利もコストとして認識する必要がある。金利と為替の変動が大きい国に企業は拠点を戻さないだろう。
- 日本企業の海外再投資収益は年々増えており、海外収益が国内に戻らないことが円安を招いている。日本企業の財務部門からは、金利差を踏まえて、使い道は決まっていなくても日本に収益を戻さないことだけを決めていると聞くことが多い。円金利が上がるなら、日本に戻る原資は増えるだろう。日本的人件費も上がる傾向なので人件費支払いのために戻ってくる原資も増える。国際金融マーケットの市況からすると相対的に国内にお金が戻ってきやすい環境だろうと考えている。

② サプライチェーン見直しや国内回帰の現状について

- DBJ「設備投資計画調査」では、コロナ禍を経て傾向が変化した。コロナ前は、海外拠点を強化していく意向が非常に強かったが、コロナ禍を経て、向こう 3 年程度で海外拠点を強化すると回答した企業の割合は 44%まで落ち込んだ後、少しづつ回復して 50%程度となっている。また、日本拠点を強化したいとの企業の割合はコロナ前に 30%程度まで落ち込んでいたが、最近では 50%程度まで強化したいという意向が跳ね上がっている。各社国内回帰の検討を進めていることが示唆されている。また実際にも、海外の 2025 年度の設備投資計画は、前年度比 2.2% 増の伸びとなっているのに対して、国内設備投資計画の伸びの 10.5%の方が高い状況にある。
- 前年調査における 2024 年度の国内設備投資計画は前年度比 21.6% 増に対して、実績値は同 10.5% 増となり、10%pt 以上計画から下振れて着地した。人的な供給制約と工事費の高騰が原因ではないかと考えられる。老朽化した機械設備の入れ替えは行われているが、建築は供給制約の影響で、新築する予定が改修に留まったり、断念したりする状況に置かれている可能性がある。
- 医薬品業界においては、原薬製造を中心に、六重苦以降、製造拠点、製造委託先は中国に流れていたが、最近の円安等のグローバルな動きに合わせて、本来であれば中国に近い日本に戻ってくるチャンスがあるはず。しかし実際は戻ってきていない現状である。
- AI の発展による半導体の需給バランスの変化が、部品のサプライチェーンに大きな影響を与えている。
- レアアースの供給懸念がサプライチェーンを揺るがす事態になっている。回避策の着地点をどこに見つけられるかは悩ましい。

- 安定供給を目指して、運搬の乱れが生じたタイミングで国内に回帰する動きをとることで、安定供給を達成できると考えている。輸出管理の側面でも国内サプライチェーンを強化していくことは重要である。
- 安い材料・労務費が手に入るところで製造する戦略は、サプライチェーンを煩雑で長いものにし、非常にリスクを持っている。中長期的な環境変化を見極めながら地産地消を徹底し、日本で売るものは、日本で材料を調達し、日本で製造することで、取引先に対しても方針が将来的に変わらないようにしていく必要がある。
- 業種によってコスト要因は変わるので、業種によるマトリックスを作りながら、国内投資拡大のパッケージを考えていく必要がある。
- 国内回帰といっても、海外拠点をそのまま日本に持ってくることと、海外を縮小して日本で新規事業をはじめることでは、対応するべき政策が変わってくるだろう。
- 台湾には「新南向政策」と「Invest Taiwan」という2つの政策があり、国内回帰の補助促進事業は16万人の雇用を生んでいて非常に上手くいっていると報告されている。細かく見ると、AI、半導体、電気、グリーンイノベーションといったイノベーティブな分野の案件が多い。政策の影響か、世界的な半導体需要の後押しを受けた結果かどうかの見極めは大事だが、台湾としてはいち早く国内投資促進プログラムに着手し、事業選定がうまくいった点が印象的であった。このプロジェクトは、海外進出している企業へ国内回帰をサポートするプログラム、海外進出していない企業に対する投資拡大プログラム、中小企業向けのプログラムと3つのプログラムで構成されており、重層的な視点から国内投資を促進する取組として詳しく見ていくと良いのではないか。
- 海外拠点を持つ中堅・中小企業は、サプライチェーンを構成する大企業の動きに影響を受けている。国内に生産拠点を回帰する大きな動きは認識していないが、リスク分散は意識されていて、国内の製造割合を高める動きや半導体関連などの新たな分野へ進出する動きへの対応が目立ってきている。
- イノベーションを続けている企業ほど生存確率が高いという事実がある。その中で、研究拠点と生産拠点を近接して持つ企業ほどイノベーションが継続して行われる確率が高いという研究がある。マザー工場を国内において、研究施設とインタラクションを図ることで、イノベーションを生み出すことができる。中長期的には、国内でイノベーション活動を継続的に実施できるような環境を作り、絶え間ない生産活動の高度化を促進できる体制を考えていく論点も必要なのではないか。
- 工場と研究所が隣接している地域では、驚くような技術ブレイクスルーが起きることがある。
- 取引先の工場も含めて、海外工場と国内工場である程度の等価性を確保し、複線化することで、環境変化に合わせた生産のフレキシビリティを上げられるかもしれない

③ 日本の投資環境の課題について

- 日本に投資が進まない要因に人の問題がある。

- 労働市場において構造的な人手不足となっており、不況であっても状況が改善しないことを前提に考えなくてはいけない。
- 職種や地域によっては、賃金を上げても採用できないところがある。求人条件を出すときに労働供給が付いてくるかの見極めが非常に大事である。
- 地方都市の中でも郊外は人が集まらない。現業の人員だけでなく、間接人員も集まりにくい。サプライチェーンを複線化することを考えても国内にマンパワーがいる。
- 中堅・中小企業の国内投資の際には人材確保が前提とされ、既存の拠点への近接性や交通アクセスが重視される。大企業のようにダイナミックに人材を採用できないので、既存の従業員が通える範囲での投資となる。他には、電力やガスといったインフラや災害リスクの少なさを重視する声や、従業員が地域で暮らす上でのサービスや商業・交通面を重視する声も増えている。
- 日本では、労働市場の流動性の低さ、人材マネジメントの特殊性、賃金の硬直性が指摘されてきた。しかし現在、正社員領域を中心に転職希望者数が増えるなど流動性が高まる気運にあり、また人的資本経営の重要性が叫ばれ賃金も上がりつつあることから、労働市場は転換点を迎えているとを考えている。
- 特に新卒一括採用に力を入れていた企業が中途採用に乗り出している。働く人からどう選ばれる企業になるかが重要。即戦力を求める企業は多いが、それだけでは充足が難しいので、育成前提の採用も増えている。人が採用された後、いかに持続的に活躍してもらえるか、成長して高い報酬を得たり、やりがいのある仕事にチャレンジしていただけたりするかといった人事制度や、人材活用マネジメントもセットで考えないと持続的な発展にならない。
- AI とロボットの導入による生産性向上を通じ、労働力余剰が生じることは現時点では確認されていない。IT、通信系の求人案件は減っていない。むしろ、コンサルティング業界では採用意欲が旺盛になっている。コンサルティング会社が上流から全てパッケージして企業支援することが増えている。AI の活用でコンサルティングの仕方が変わってきてるので、ロジカルな部分だけでなく、チームワーキングや創造力を見て採用されるようになっている。一方で AI を活用してコンサルフィーを節約する動きもある。中長期では、多くの職種で仕事の内容に影響が出てくると思う。
- 電気と人の供給が不安定だと企業はその国に投資しないので、電源構成や移民の議論についてもどこかで触れなくてはいけないのではないか。
- 電気代は、海外と非常に差が付くことがネックになっている。
- エネルギーコストは中国に勝ち目がないので、どのように生産性でカバーしていくか考えている。
- 国内回帰を行うには、内製化と自動化がキーワードとなる。装置そのものの展開により、海外に負けないコストで国内生産が可能である。
- 日本では、2,30 年使われている老朽工作機械の更新が必要。工程集約機を用いて夜間に自動運転することで、昼間に試作ができ、工場内の省スペースも実現し、次の産業に行けるようになる。

- 次の産業に行く際には、立地がない、建築コストが高い、労働者がいないといった悩みを聞いている。
- 外国企業から、日本で投資をするときに「産業立地がない」「建築コストが非常に高く、受注してくれる建築会社も見つからない」といった声を聞いている。産業立地については、製造業が集まっている地域には希望がなく、県の誘致は「5年先なら準備できます」と言われているが、足が長い誘致の仕方を解決するべき。こうした状況を改善できれば、国内企業だけでなく、欧州企業にもチャンスがある。
- 医薬品製造において、日本の製造委託先のキャパシティが限られるため日本で製造できないジレンマがある。日本には小規模な企業が多く、一定規模の投資が難しい。
- 法人税率に加えて、社会保険料の企業負担についても事業コストにかかる論点として挙げられるのではないか。
- WTO ルールで補助金には制約があるが、WTO が機能不全になっている。国際ルールをどう考えるかについても視野を広げることはできるだろう。

④ 個別業種にかかる課題について

- 医薬品業界では法律的な縛りがあり、まず工場を建てるまでに相当な時間がかかる上、その工場で製造した薬の承認にも時間を要し、新たな投資が進みにくい。また日本では、年々薬価が下がっていくため、ある程度期間が経過すると、設備投資しても回収できない。
- 医薬品サプライチェーンの観点では、原薬製造用の原料をほぼ中国に依存している。製剤、包装、物流等は日本で実施するが、原薬製造海外の割合が高く、日本での投資が進まない。
- 医薬品業界の場合、今ある日本企業の海外製造拠点は、企業買収した際、あわせて製造拠点を獲得している場合多いため、国内に製造を改めて持ってくることは考えにくい。どのように国内の生産キャパシティを上げていくかについては、製造委託先を含めた業界全体で考えていく必要がある。
- 半導体の素材は特定国に偏っているので、リスクとして一番注視している。
- 半導体を国家事業としてとらえ、半導体産業に大規模かつ長期の優遇税制や補助金などの施策を打ち出している国・地域も多い。そうしたインセンティブによって残るキャッシュの差は埋めがたいものがある。この点について、半導体製造企業やその周辺企業が今後日本での生産を拡大していくのか、または海外企業が生産拠点として日本を選択してくれるのか、という危機感がある。